

## 「福島県気候変動対策推進計画」の策定に関して前回の環境審議会でいただいた御意見と対応

＜令和7年度福島県環境審議会（令和7年7月11日開催）でいただいた御意見とその回答、計画案への対応＞

No.	委員名	委員からの意見	審議会での回答（県環境共生課）	計画案への対応	該当箇所
1	藤田委員	○ 2035年の削減目標を設定し、2040年、2050年の削減目標を絵空事にしないという意識を表明いただきたい。 ○ 既存技術だけでは2040年度の75%削減は困難なため、EV普及率や水素発電割合など国全体の達成水準を明記しつつ、現実的又は理想的な技術水準の間のロードマップや達成目標を示すことが望ましい。	○ 今の技術では2040年の75%削減及びカーボンニュートラルの実現は厳しい状況である。 ○ 国において出している様々な施策を取り入れながら、現実的な数字としてここまでは押し上げ、困難な部分については技術革新を待つという考えの下、ロードマップを見直し、計画へ反映するよう努力してまいりたい。	○ ロードマップに基づき、2035年度の温室効果ガス排出量の削減目標（全体、部門別）を設定し、計画に記載します。	第2章 第3章
2	藤田委員	○ 福島イノベーション・コースト構想やFREAを中心に、山梨県で実施しているような水素サプライチェーンの形成等は、福島県でも可能だと思われるので、一歩踏み込んだモデル事業的なことも計画に記載いただきたい。	○ 浜通りを中心とした福島イノベーション・コースト構想にて、新産業や新技術の開発を進めており、浜通り地域の特徴として記載していきたい。	○ 第5章において「福島イノベーション・コースト構想」について記載するほか、第3章1「（8）エネルギー分野の取組」において、水素サプライチェーンの構築に向けた取組を記載します。	第3章 第5章
3	藤田委員	○ おそらく一番削減目標の達成が難しい民生業務と民生家庭部門において、地域や外部で地域エネルギーを脱炭素に展開するなど、地区や面など空間的なつながりの中で脱炭素地域をつくるようなことを、福島県ならではの取組んでいただきたい。	○ 会津若松市が国の先行地域に採択され、地域で再エネをつくり地域で消費するという、カーボンニュートラルを地域で目指していく取組を行っており、そういった福島県ならではの取組を他の市町村にも広げていくことを考えている。	○ 第3章1「（7）分野横断的取組」において「地域脱炭素化の推進」について明記するとともに、それを後押しする福島ならではの取組として、会津若松市を始めとする国の「脱炭素先行地域」に関する取組を第5章に記載します。	第3章 第5章
4	角田委員	○ 現状・課題中に2022年温室効果ガスの実排出量と3年前の数字が現状の数字で出てくるが、計画の進行管理をする上でどういう数字を見て現状を判断し、どこに力点を置くかが、軌道に乗せるためには非常に重要なポイントになると思う。	○ 現在の実排出量の推計値は様々な統計から出しており、その統計資料が1年半や2年近く経って出てくるためこの時期になっている。 ○ 電気であれば、東北電力の排出係数によりどのくらいCO2が排出されているか、早めに分かる数値は早めに伝えるほか、再エネ導入率や指標の件数な	○ 温室効果ガス実排出量の推計値には一定の時間を要することから、その実現に向けた「2030年度までに目指す姿」（指標）を新たに設定し、その把握や評価を適時適切に行ないながら、効果的に取組を推進してまいります。	第3章

No.	委員名	委員からの意見	審議会での回答（県環境共生課）	計画案への対応	該当箇所
		○ 速報値でもよいので、県内の実情について把握の仕方を定め進めていくことで、県民にとっても現状を肌で感じることができ、全ての取組の効果が上がっていくのではないかな。	ど早く分かればお知らせするなど、検討してまいる。		
5	村島委員	○ 女性の取組については、これからどのように表明していくのか。	○ 9月頃までに計画素案をつくり、その後、意見交換の場などを設定し、意見をお聞きし、計画に反映させていきたい。	○ 女性を始め、若者や事業者からの意見を聴取し、その結果を踏まえて計画を作成しました。なお、意見等については第2章3「計画の体系・ポイント」に記載します。	第2章
6	沼田委員	○ 資料1-1の10ページ、分野横断的取組には削減目標、成果指標がないので、1つ前のスライド同様、成果指標等を入れるべき。	○ ゼロカーボン宣言事業者数などの目標値を記載することを考えたい。	○ 第3章1「(7) 分野横断的取組」の「2030年度に目指す姿」として、「日頃、省エネルギーや地球温暖化対策防止を意識した取組を行っている」と回答した県民の割合、「『ふくしまゼロカーボン宣言事業』（事業所版）参加団体数」及び「『ふくしまゼロカーボン宣言事業』（学校版）参加団体数」を記載します。	第3章
7	沼田委員	○ 適応策関連では、削減目標・成果指標がなくなり現状、将来予測だけになっているので、目標や成果指標などあった方がよいと思う。数値等の目標についても、取組成果指標や目標がなく、県の主な取組の方向性だけ記載されているので、緩和策の箇所と同様の構成にしたらいかな。	○ 御指摘どおりの記載とすることとしたい。	○ 第4章において、分野ごとに総合計画や環境基本計画等を踏まえた指標を記載します。	第4章
8	沼田委員	○ 森林吸収量について、取組の成果指標の欄にも記載した方がよいかな。	○ 御指摘どおりの記載とすることとしたい。	○ 第3章2「温室効果ガスの吸収源対策」として、森林吸収による二酸化炭素吸収源対策における「2030年度に目指す姿」（指標）を記載します。	第3章

No.	委員名	委員からの意見	審議会での回答（県環境共生課）	計画案への対応	該当箇所
9	沼田委員	○ 資料16ページ、第5章のタイトルは、「各地方における特色ある取組」などとされた方がよいのでは。	○ 御指摘どおりの記載とすることとしたい。	○ 第5章については、各地域のみならず県全域における「緩和策」及び「適応策」に関する取組を幅広く記載することとし、タイトルを「本県ならではの取組」とします。	第5章
10	西村委員	○ 日本において、温室効果ガスが最も多いのが水稻栽培と言われている。 ○ 県の主幹産業の1つに米生産があるが、農業の産業発達との関連についてどのように考えているか。	○ 水耕栽培に関してはメタンガスが発生するが、稲が成長した段階で水田から一度水を抜く生産工程である中干しの日数を長めにとることで、メタンの発生が抑えられるとされている。 ○ また、J-クレジットの環境価値として売買可能な制度にもなっており、そうしたことを進めていきたいと考えている。	○ 農業における温室効果ガス排出抑制対策については、第3章1「(6) その他温室効果ガス」のほか、同章1「(7) 分野横断的取組」や2「二酸化炭素吸収源対策」においてカーボン・オフセットの推進について記載しており、ご指摘の点も踏まえつつ取組を推進します。	第3章
11	反後委員	○ 今後、吸収源対策を具体的にどのような形で取り組んでいくのか。 ○ 森林吸収量は漸減傾向であり、分収造林契約の問題や山林保有者と森林公社契約の問題などに対して具体的な対策があるとよい。	○ 農林水産部において、農林水産業振興計画を定め、里山再生の推進や森林整備面積の増加などの取組を進めている。 ○ また、土木部において、県産材を使った住宅への補助など実施していることから、部局横断での取組を計画に記載してまいりたい。	○ 二酸化炭素吸収源対策については、目標となる吸収量が確保できるよう、関係部局とも連携し、森林整備や林業担い手の確保、県産材の利活用推進などの取組を進めることとし、その内容を第3章2「温室効果ガスの吸収源対策」に記載します。	第3章
12	今野委員	○ 中干し期間の延長については、稲の生育に影響を与えて収穫量が減少する例も報告されており、昨今の気候や地質によっては難しい所もあるので、場所よっての検討をした方がよい。	○ ー	○ 農業における温室効果ガス排出抑制対策については、第3章1「(6) その他温室効果ガス」のほか、同章1「(7) 分野横断的取組」や2「二酸化炭素吸収源対策」においてカーボン・オフセットの推進について記載しており、ご指摘の点も踏まえながら取組を推進します。	第3章
13	齋藤委員	○ 土壌の問題等により、中干しをしていけば生産量が上がるというものではない。	○ 水耕栽培に関して、収穫量の減少や美味しくなくなるなど、本末転倒がない。	○ 農業における温室効果ガス排出抑制対策については、第3章1「(6) その他温室効果ガス」のほか、同章	第7章

No.	委員名	委員からの意見	審議会での回答（県環境共生課）	計画案への対応	該当箇所
		○ 新潟県では農協と連携し J-クレジットによるポイント制度を活用しており、福島県においても J-クレジットの活用を検討いただきたい。	いよう農林水産部や農協等と一緒に考えていく。	「(7) 分野横断的取組」や2「二酸化炭素吸収源対策」においてカーボン・オフセットの推進について記載しており、ご指摘の点も踏まえながら取組を推進します。	
14	齋藤委員	○ 資料 17 ページ、適応策の県の主な取組の方向性のところの農林水産業分野中に、森林が入っていないが、別の分野に入るのか。	○ 代表的な適応策について記載しており、必要なものについては追加してまいる。	○ 林業における気候変動の影響への適応策については、第 4 章「(3) 農林水産業分野」において記載しております。	第 4 章
15	長渡委員	○ 再生可能エネルギーの重要性や活用性について記載されているが、県として主にどのような種類の再生可能エネルギーを推進していく考えなのか。 ○ メガソーラーはいろいろな場所で問題になっており、風力発電も生態系に及ぼす影響が出ている。再生可能エネルギーを設置する場所とリスクを知った上でどこに設置し推進するのか。 ○ 森林吸収量を高めていく中で、大規模に森林伐採するような環境に負荷をかける再生可能エネルギーをどうしていくか検討し、進めていただきたい。	○ 再生可能エネルギーはカーボンニュートラルの実現に向け必要不可欠なもの。 ○ 現在は風力発電や太陽光発電が多いが、メガソーラーだけでなく、住宅の屋根上での発電やペロブスカイト太陽電池などの新技術を含め、総合的に進めていく必要があると考えている。	○ カーボンニュートラルの実現に向け、再エネの導入拡大は重要である一方、再エネの種別や規模にかかわらず、関係法令やガイドライン等を遵守し、地元の理解の下で安全や環境、景観に十分配慮して実施されることが求められていることから、第 1 章 3「(3) 県内のカーボンニュートラルをめぐる動き・課題」においてその旨を記載しております。	第 1 章
16	長渡委員	○ 市町村に対してどういった働きかけをするのか、県と市町村が共同でどのようなことをやっていくかを計画に盛り込まれた方がよいのでは。	○ 福島県は地域ごとに気候や特色が異なるので、市町村と連携しながらカーボンニュートラルを進めることを計画の中で記載してまいりたい。	○ 地域脱炭素に向けては、市町村との連携が重要であることから、第 2 章 2「(3) 各主体の役割」において、市町村の役割を記載するとともに、第 3 章 1「(7) 横断的取組」において、市町村との連携による地域脱炭素化の推進を記載します。	第 2 章 第 3 章
17	生島委員	○ 適応策の推進（感染症）について、マダニの分布把握等についてはどのように考えているのか。	○ 気候変動により、今まで生息していなかった虫等による感染症が心配されるため、保健福祉部と調整しながら計画の中に記載してまいりたい。	○ 感染症における気候変動の影響への適応策については、第 4 章「(2) 健康分野」において記載しており、ご	第 4 章

No.	委員名	委員からの意見	審議会での回答（県環境共生課）	計画案への対応	該当箇所
		○ 東北地方で南方系のマダニが確認された事例もあり、気候変動やそれに伴う媒介動物の分布の変化により、県においてもマダニによる感染症リスクを継続的に監視する必要もあるのでは。		指摘の点も踏まえつつ取組を推進します。	
18	西村委員	○ 感染症に関しては、県内にはツツガムシのホットスポットもあり、こちらも注視する必要がある。	○—	○ 感染症における気候変動の影響への適応策については、第4章「(2)健康分野」において記載しており、ご指摘の点も踏まえつつ取組を推進します。	第4章
19	沼田委員	○ 住民の納得が得られない状態での再エネ導入が進められるなど、かなり揉めてる状態になっている。 ○ 数値等目標に、住民の納得を得られるような取組を進めることに関連した成果指標が抜け落ちていると思う。 ○ 2050年カーボンニュートラルに向けて頑張るという意識をどれくらいの人を持っているかなどの割合を指標に追加すべきでは。 ○ 「日頃、省エネや地球温暖化防止を意識した取組を行っている」という指標は、将来に向け一緒に頑張りましょうという指標には必ずしもなっていないので、緩和策だけでなく適応策も含め、どれだけ県民の理解を得られているかの指標の検討が必要だと思う。	○ 資料10ページに「日頃、省エネや地球温暖化防止を意識した取組を行っている」という県民の意識調査について記載している。 ○ 実績値が目標値より低く、まだまだ機運醸成が必用だと認識している。 ○ その他については、どのような形で考えられるか、検討してまいりたい。	○ 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県民の意識醸成は重要であることから、継続的に実施している県政世論調査「日頃、省エネや地球温暖化防止を意識した取組を行っている」による経年変化の把握に加え、環境イベントにおけるアンケート等を通じ、県民の意識や理解の状況を把握することとします。	第3章
20	丹野委員	○ 第5章は今回の計画の目玉になると思うが、各地方のエリアの考え方は。それぞれの取組をピンポイントで紹介するのか、振興局単位で紹介するのかなど、各地方の特色ある取組はどのように紹介しようと考えているのか。	○ 気候が大きく分かれている中通り、浜通り、会津を考えており、会津であれば、会津若松市の先行地域における先行事例など、浜通りであれば、イノベーション・コースト構想による取組、中通	○ 第5章「本県ならではの取組」では、脱炭素に向けた取組の裾野を広げていけるよう県や県内において展開されている特色ある取組や先駆的な取組を紹介しています。	第5章

No.	委員名	委員からの意見	審議会での回答（県環境共生課）	計画案への対応	該当箇所
			りであれば産業分野の優れた取組などを県内に広げていきたい。		
21	武田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 女性への説明においては、具体的な内容とする必要がある。</li> <li>○ 人により考え方はバラバラであり、ZEH やカーボンニュートラルと言われてもわからず、拒否反応が出る場合もあるので、気をつけて説明していただきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ カーボンニュートラルを目指す中で、身近なところからできることを自分事として考えてもらうことを訴えている。</li> <li>○ 身近な取組による CO2 削減のため、更なる機運醸成を図り、カーボンニュートラルを意識した行動変容につなげていく取組を行ってまいり。</li> <li>○ 意見を聞く話については、具体的な数字やデータを示しながら御意見を頂く場を設定してまいりたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 女性や若者などへの説明においては、カーボンニュートラルの理解が難しいという声があることから、分かりやすく丁寧な説明に努めるとともに、計画の巻末に用語解説を掲載するなど、専門用語の理解促進にも配慮します。</li> </ul>	—
22	今野委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中通り、浜通り、会津の方部ごとの温室効果ガス排出量の分析などもするのか。</li> <li>○ 現状値と合わせて、方部ごとに削減目標値が分かる方が、どこに重点を置く必要があるかが分かり取組がしやすいのではないかと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域ごとの具体的な削減目標値は持っていない。</li> <li>○ 今回の計画では、部門別に削減目標値を出すことを考えているが、地方ごとにどのような数字が出せるのか検討していきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 温室効果ガス排出量の削減目標については、地方別の目標は設定していませんが、国の公表資料や市町村の計画等を基に分析を行い、県の計画に基づく地方の特性に応じた取組が推進されるよう配慮してまいります。</li> </ul>	—
23	中野会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 部門別だけでなく地方別などのまとめ方があると、地方別に住んでる人にとっては分かりやすい。</li> <li>○ 一方で、うまくまとめないと複雑で分かりにくいため、トータルでまとめるときは部門別に、削減対策を打つ場合は地方別に分けた方がよいかもしれない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村別の温室効果ガス排出量の数字もある程度ある。うまく示してける方向を考えていきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本計画に基づく取組は、各市町村の計画に位置づけられた上で効果的に進められることが重要であることから、市町村と連携の下、計画全体の推進に努めてまいります。</li> </ul>	—
24	中野会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人口減少社会において、2040 年、2050 年の温室効果ガスを議論する際には、将来の人口予測と照らし合わせて議論した方がいいと思う。</li> </ul>	○ —	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 排出量の将来推計には人口減少などの要因を考慮しており、それに伴う地域課題も生じうることから、計画の推進に当たっては、こうした課</li> </ul>	第 3 章

No.	委員名	委員からの意見	審議会での回答（県環境共生課）	計画案への対応	該当箇所
		<p>○ 人口減少により、荒廃農地、遊休地が増えるため、そのような場所への植林など、人口減少を逆手に取るような対策や防災用の場所にするなど、積極的展開に持っていくような計画案ができないかと考えている。</p> <p>○ 難しいとは思いますが、福島らしさをだすことはできないかという提案である。</p>		<p>題も踏まえながら取り組んでまいります。</p> <p>○ 人口減少に伴い増加している遊休地等への活用の方策の一つとして、第3章2「二酸化炭素吸収源対策」において、国立公園などの保護地域の拡張等のほか、保護地域以外で生物多様性保全に資する地域（OECM）の設定・管理により自然生態系を健全な状態に保全することについて記載しています。</p>	
25	植木委員	<p>○ カーボンニュートラルについて、一人一人はしっかり分かっているわけではなく、どうやって皆さんに知ってもらうかも大事なことだと思う。</p> <p>○ 些細なことでも、一人一人が取り組めるような事例を示しみんなで取り組むことにより、温室効果ガス削減につながっていくのではないかな。</p>	○ 正に機運醸成を図るということなので、皆さんに知っていただき、行動していただくよう取り組んでまいります。	<p>○ 第2章2「(3) 各主体の役割」において、各主体に期待される役割と取組内容について記載しています。</p> <p>また、計画の推進に当たっては、県民一人一人が自分事として気候変動対策に取り組めるよう、リーフレットの配布や環境イベント等を通じて分かりやすい情報発信に努めてまいります。</p>	第2章
26	藤田委員	<p>○ カーボンニュートラルの計画づくりは難しいと感じたが、その中で福島らしさを出すためには、もっと分かりやすくするのができるかという意見がでた。</p> <p>○ 2050年カーボンニュートラルの福島が不幸せでは、小、中学生が脱炭素に関心を持たなくなってしまう。</p> <p>○ 2050年カーボンニュートラルの実現が暮らしの豊かさにつながるということを描いた上で、2030年、2035年、2040年をバグキャストで計画の中に反映させていればと思う。</p>	○ そのような点も考えながら計画を策定し、皆さんに御理解いただきながら進めてまいります。	○ 第2章3「(4) 2050年カーボンニュートラルを実現した福島県の将来像」において、将来の主役となる若者世代が描く将来への思いを踏まえた姿について記載しています。	第2章

